学生−社会人ギャップを乗り越える育成モデルの研究開発

田　上　正　範

Course Design for Promising Students to Contribute well in the Society upon Graduation

Masanori TAGAMI

【キーワード】交渉学、教材開発、コミュニティ、社会人基礎力

1.はじめに

近年、社会的問題として、学生のコミュニケーション能力の不足が取り上げられている。日本経済団体連合会の「新卒採用に関するアンケート調査」[1)]によると、採用選考時に重視する要素の第1位は、9年連続で「コミュニケーション能力」である。

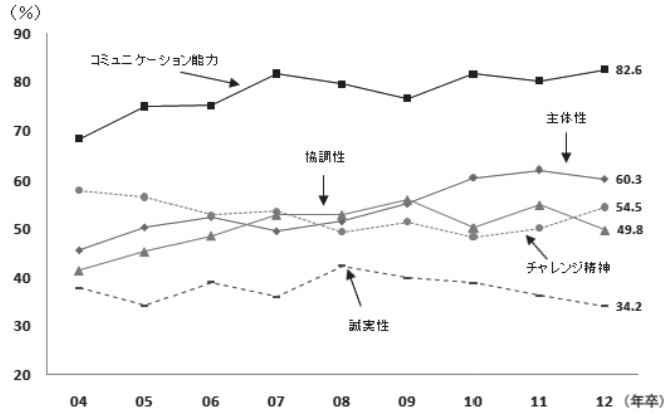

図1　選考時に重視する要素の上位の推移（資料:日本経済団体連合会）

調査時期2012年5～6月、有効回答582社（回答率45.3%）、無記名式アンケートの結果。企業が選考にあたって重視した点を24項目から5つ回答する設問。全回答企業のうち、その項目を選択した割合を示す。2013年、2014年の調査結果でも、「コミュニケーション能力」がそれぞれ86.6%、82.8%と第1位のまま、推移している。

1）日本経済団体連合会　http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/058.html

また、厚生労働省の「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」[2] によると、大卒者の入社３年目までの離職率は30%前後のまま、20年以上にわたり推移している。大学を卒業した社会人と学生とのコミュニケーション・ギャップを乗り越える取り組みは、慢性化しつつある社会問題を払拭する可能性を持つと考えられる。

本研究は、学生と社会人とのコミュニケーション・ギャップを乗り越える、より実践的な育成モデルを構築することを目的とする。利害関係者間で生じた対立・衝突を乗り越える方法論である「交渉学」研究に着目し、交渉学がもつ利害関係者間の対立を、学生と社会人ギャップとして置き換え、両者が学び合うモデルを研究開発するものである。また、本稿は平成26年度科学研究費助成事業（基盤C）の採択テーマ（研究期間３年:平成26年度から28年度まで）の中間報告として、まとめたものである。

「交渉学」研究は、1979年ハーバード・ネゴシエーション・プロジェクトとしてスタートし、「利害が対立した場合、いたずらに対決に向かうのではなく、合意のため解決策を相互に探究するコミュニケーション・プロセスを体系化した研究」である。日本では、ハーバード流交渉術[3] として発表され、1980年代から論文や翻訳書籍が紹介されたが、当時はあまり認知されなかった（日本の翻訳書籍では、ハーバード流交渉術と訳しているものが多いが、Harvard Business Review[4] では「ハーバード流交渉学」と訳されている。本論では、以後「交渉学」と称する）。その後、東京大学の先端学際工学専攻（工学系研究科の博士課程）において、技術をベースに起業を目指す学生が経営を学習するための実験授業が始まり、日本人の特性に応じた「交渉学」の教育のあり方についての研究が進められた（2003年～2006年）。そこで開発されたコンテンツは、ビジネスを行う社会人から、実践的なカリキュラムとして評価され、最近では、企業研修や社会人向けセミナーをはじめ、大学院や大学でも導入され始めている[5]。

２．方法

学生と社会人とのコミュニケーション・ギャップを乗り越えるために、大きく２つの取り組みを図った。具体的には、学生の現実的側面の向上（研究Ⅰ）と、学生と社会人とが互学互習を行う環境つくり（研究Ⅱ）である。

研究Ⅰでは、学生に、社会の現実的な側面の理解を図る前に、まず現実面を共感することに注力し、加えて、教室で実現可能な方法として、マルチメディアによる情報提供に着眼し、テレビドラマや映画等のDVDを利用した教材開発を行う。また、本研究は、これまでの研究成

2）厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/dl/24-02.pdf
3）R・フィッシャー他「ハーバード流交渉術」TBSブリタニカ. 1981
4）September 2002 Harvard Business Review「ハーバード流」交渉学講義、ダイヤモンド社, 2002, pp.48-59.
5）一色正彦，田上正範，佐藤裕一「理系のための交渉学入門」東京大学出版会，2013, pp.2-3.

果より、１コマ90分の大学講義システムの時間制約の中での授業実践[6] や、15コマのコースの基となるカリキュラム開発の企画立案[7] 等の研究蓄積を応用するものである。

研究Ⅱでは、学生と社会人とのコミュニケーション・ギャップを乗り越える実践の場として、学生と社会人とが互学互習を行うコミュニティ形成を図る。コミュニティ形成の実践ノウハウとその付加価値をまとめたものであるコミュニティ・オブ・プラクティス（ウェンガーら）[8] を活用し、学生および社会人のコミュニティ形成とコアメンバーの育成を行う。プラクティスとは、「頭で考えた『仕事のやり方』（理論）ではなく、やってみて学んだ『体験知』（実践）を共有すること」を示す。また、これまでの研究成果より、社会人と学生の違い[9] や、学び続ける姿勢を育むコミュニティの可能性[10] を示唆してきた。なお、コミュニティに集まる関心事の柱が、社会人から実務教育として評価の高い「交渉学」であることが特徴的であり、両者の学び合いを通して、学生と社会人とのギャップを乗り越えるモデル構築を図るものである。

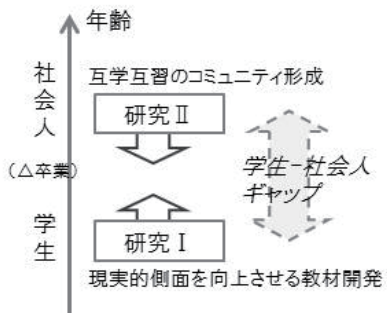

図２　研究Ⅰと研究Ⅱのイメージ図

３．結果

本研究の結果（研究期間３年：平成26年度から28年度までの中間報告）を、以下にまとめる。

3-1．研究Ⅰの結果

研究Ⅰでは、テレビドラマや映画等のDVDを利用した教材開発を行った。候補教材として

6）田上正範「交渉学の学部生向け講義の実践報告」追手門学院大学教育研究所紀要.第29号, 2011, pp.48-54.
7）田上正範，山本敏幸「交渉学のカリキュラム開発および教育モデルの提案」第12回情報科学技術フォーラム，鳥取大学，2013, pp.401-402.
8）エティエンヌ・ウェンガー，リチャード・マクダーモット，ウィリアム・M・スナイダー，野村恭彦監修，野中郁次郎解説，櫻井祐子訳「コミュニティ・オブ・プラクティス―ナレッジ社会の新たな知識形態の実践」Harvard Business School Press,翔泳社, 2002, pp.91-110,pp.175-208.
9）佐藤裕一，一色正彦，田上正範「交渉学学習の学生と社会人の違いに関する一考察」日本説得交渉学会第４回大会，2011, pp.4-6.
10）田上正範「学び続ける姿勢を育む教育実践－コミュニケーション演習を通じて－」追手門学院大学教育研究所紀要，第31号，2013, pp.49-54.

14作品を検証し、本旨に適する２作品の実証及び教材化に成功した。その２作品とは、テレビドラマ「僕のいた時間」フジテレビ（2014）と「移植コーディネーター」WOWOW（2011）である。なお、DVDの使用には、著作権の「引用」[11] 要件を満たすことを前提として、以下に進む。

図３　研究Ｉの取り組みイメージ

（各DVDのパッケージ画像の引用：http://www.amazon.co.jp）

DVD選定上のポイント

a）社会人もわからないテーマを選ぶ

大学を卒業して社会人になると正解のない現実的な側面を経験するものである。社会人になる前の学生に社会の現実的側面を経験させる手段として、DVDを通して、（現実に近い）正解のない問題を（疑似的に）体感し、同じ程度の情報量をもつ者同士で考え合うプロセスが有用と考える。正解のある課題や情報量に偏りのある問題を題材にすると、どこかで教える・教えられる関係ができ、知識量を競い、考えるプロセスを問わない関係ができてしまうからである。たとえ社会人であっても、問題の核心に迫るほど、どのように対処し、判断するべきかわからないようなテーマを扱い、対等な立場で学び合える、互学互習につながるような題材が求められる。

b）学生が実感の湧く話題を構成する

社会の現実的な側面を示すためには、社会の深層や暗部を描写したシーンが必要である。し

11）文化庁　http://chosakuken.bunka.go.jp/naruhodo/answer.asp?Q_ID=0000581

かし、学生は、社会での知識や経験が浅いため、得てして、問題の表面的な内容レベルで留まり、善悪のみで判断したり、自分にはわからない内容として考えることを止めたりする傾向がある。そこで、感情面に着目し、出演者の心情に学生が共感し、自分にもいつか起こるかもしれないと実感するようなアプローチを重視している。入社３年目まで離職率が30%で推移していることの裏返しに、多数の70%は業務を全うしているのである。学生の能力が、卒業時に飛躍すると考えるよりも、もともと持つ能力を高めたと解釈する方が自然である。社会の現実的側面に対し、考える能力が足らないのではなく、考えるために必要な情報や環境が整っていないと解釈し、学生が実感可能なレベルに落とし込み、情報を提供する必要がある。

c）映像の視聴は短時間で厳選する

答えのない問題に立ち向う態度、その問題を乗り越える技能を身に付けなければならない。そのためには、考えるプロセスが大事であり、ゆえに、個人やグループで考えるワークが重要である。１コマ90分の大学講義システムの制約と、学生の集中力の持続性から、１シーン１分（最大５分）に厳選し、考えるために必要な最小限の視聴にとどめ、学習目標に応じたワーク時間を確保しなければならない。そのため、内容を端的にまとめたプロモーション映像や予告編などは有用である。また、工夫例として、テレビドラマの全11話のうち、例えば前半の第１−３話の映像を一切視聴せず、数枚の画像のみで解説（図４参照）し、そのあと、第４話から特定の場面（各１～３分の３シーン）を視聴し、異なる３つの立場（当人・恋人・友達）から問題を考えるような方法もある。

図４　DVD（テレビドラマ「僕のいた時間」フジテレビ[12)]の活用例

１話につき数枚の画面キャプチャーを貼り付け、映像は視聴せず、画像のみを解説し、考えるワークに必要な時間と情報を確保する。

12）フジテレビ　http://www.fujitv.co.jp/bokunoitajikan/index.html

3-2．研究Ⅱの結果

研究Ⅱでは、学生と社会人とが互学互習を行う環境つくりを図り、学生と社会人のコミュニティ形成およびコアメンバーの育成を行った。この成功の根底には、交渉学が、一時的な関係ではなく、長く、良い信頼関係づくりを目指すコミュニケーションのためのアプローチ方法であることが特筆される。また、コミュニティ形成には、2節で述べたようにコミュニティ・オブ・プラクティスの概念を活用している。特に、図5の通り、グローバル・コミュニティにおけるグローバルおよびローカル・コーディネーターの存在がコミュニティ形成の要となる。そのため、著者本人が、グローバルもしくはローカル・コーディネーターのいずれかになり取り組みを進めたことを重要なポイントとして挙げる。その取り組みの実績を表1に示す。

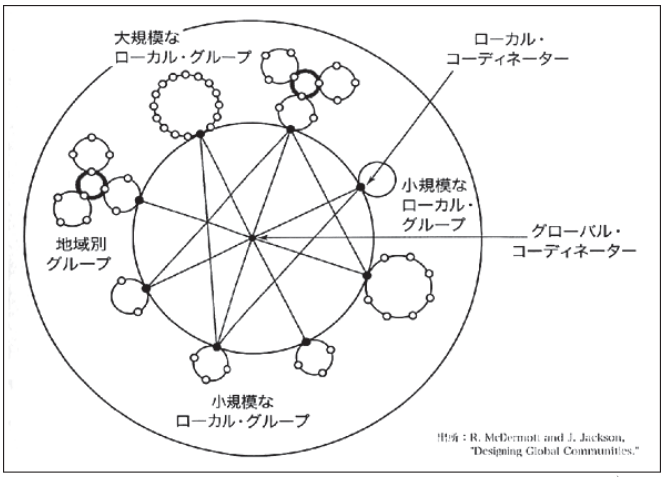

図5　グローバル・コミュニティのフラクタル構造[13)]

各ローカル・グループの中心には、ローカル・コーディネーターが存在し、グローバル・コミュニティの中心には、グローバル・コーディネーターが存在する。グローバルおよびローカル・コーディネーターの役割は、「ローカル・グループの間につながりを作って、グローバルなコミュニティとして結びつけること」である。

13）エティエンヌ・ウェンガー，リチャード・マクダーモット，ウィリアム・M・スナイダー，野村恭彦監修，野中郁次郎解説，櫻井祐子訳「コミュニティ・オブ・プラクティス―ナレッジ社会の新たな知識形態の実践」Harvard Business School Press，翔泳社，2002, pp.91-110,pp.175-208.

表１　研究Ⅱの実績一覧（2014/４月-2015/10月）

NO.	開催年月	参加数［人］	内訳[人]		ローカル・コーディネーター	グローバル・コーディネーター	参加学生の大学数
			社会人	学生			
1	2014/6月	10	3	6	著者	著者	3
2	2014/6月	20	13	7	A(社会人)	著者	3
3	2014/7月	24	12	12	著者	著者	2
4	2014/9月	4	1	3	B(学生)	著者	1
5	2014/9月	18	8	10	C(社会人)	著者	3
6	2014/10月	14	6	8	著者	著者	3
7	2014/11月	21	11	10	C(社会人)	著者	2
8	2014/11月	19	5	14	B(学生)	著者	1
9	2014/12月	15	8	7	C(社会人)	著者	3
10	2015/2月	9	1	8	D(学生)	著者	1
11	2015/2月	6	1	5	D(学生)	著者	2
12	2015/3月	11	1	10	D(学生)	著者	2
13	2015/3月	10	5	5	著者	著者	2
14	2015/4月	8	5	3	著者	著者	1
15	2015/5月	23	20	3	著者	◇	1
16	2015/5月	4	1	3	E(学生)	著者	1
17	2015/6月	18	15	3	著者	◇	2
18	2015/6月	21	2	17	F(学生)	著者	4
19	2015/7月	18	2	16	F(学生)	著者	2
20	2015/7月	20	8	12	著者	◇	3
21	2015/9月	15	1	14	G(学生)	著者	1
22	2015/9月	15	1	14	B(学生)	著者	3
23	2015/9月	16	2	14	B･F(学生)	著者	3
24	2015/10月	10	1	9	F･H(学生)	著者	3
25	2015/10月	18	2	16	F･H(学生)	著者	4

*ローカル・コーディネーターの記号が同じものは、同一人物を示す。

コミュニティ形成上のポイント

d）参加人数に関わらず、開催案内を継続する

参加人数が期待した数よりも少ない場合、次回開催を見直すことがある。しかし、内容を見直したとしても、開催案内を継続的に発信し続けることが肝要である。不参加者の中には、開催の主旨に賛同しているが、別の予定があるために参加できない場合が含まれているからである。また、初めて参加する場合は、知人の参加有無にも影響されやすい。そのため、開催案内は、複数の機会を継続的に提供する必要がある。

e）年齢や立場に偏りのない、多様な参加者を集める

参加者同士の気づき合いは、コミュニティを継続させる上で、重要な要素である。そのため、考え方や価値観の異なる参加者を集めることがより肝要である。ベテランから若手、職種・業種の異なる社会人や、大学・学部・学年の異なる学生を組み合わせることが望ましい。

f）学内開催と学外開催を併用する

前述の多様な参加者を集めるには、学外開催の方が進めやすいといえるが、参加者の意欲の程度を確認する手段としても利用できる。コミュニティには、コアメンバーの発掘が必要であるが、学外開催の参加者に、コアメンバーに関心をもつ者が少なくないからである。他方で、学内開催は、学外開催と比べ気軽に参加しやすいため、潜在するコアメンバーを発掘する機会となる。そのため、学内と学外の開催によって、得られる効果が異なり、どちらか一方に依らず、併用する運用が肝要である。

4.考察

学生と社会人のギャップを乗り越えるための方法についてまとめてきたが、スケールを拡げ、生涯全体の観点から考えると、両者の違いは小さくなり、相対的にギャップがなくなるといえる。そこで、教育環境に焦点を当て、持続する教育環境の実現について考察する（Ⅰ）。また、逆にギャップの存在を認めた上で、価値観や考え方などが異なる人材の集まり、言い換えると、多様な人材が集まる学び合い（Ⅱ）についてまとめる。

Ⅰ）持続する教育環境の実現に向けて

本研究は、学生と社会人のコミュニケーション・ギャップを問題としたが、人生全体からみれば、学生と社会人の違いは相対的に小さくなり、殆ど意味をなさない。佐藤ら（2015）[14]は、持続可能性のある教育の意義をとなえ、その学びの特質をまとめている。「第一は、学びを活動的で協働的で反省的な実践として定義していることである。かつてジョン・デューイは、学校における学びは二つの過ちを冒していると指摘した。一つは、地図上で旅をさせる過ちであり、もう一つは地図を与えないで彷徨させる過ちである。この比喩は知識と経験の統合に学びの本質があることを教えている。デューイが指摘したように『学びは既知の世界から未知の世界への旅（journey)』なのである。その旅（学び）において学習者は、新しい世界と出会い対話し、新しい他者と出会い対話し、新しい自己と出会い対話する」こと、「第二は、プログラム型の学びではなく、プロジェクト型の学びを推進している」ことである。

14）佐藤学，多田孝志，諏訪哲郎，木曽功「持続可能性の教育」教育出版，2015, pp.9－12.

持続する教育環境を構築するために、上述の「地図上の旅」を「授業（プログラム）」とし、「地図を与えない旅」を「授業外活動（プロジェクト）」として、それらを組み合わることが重要である。

Ⅱ）多様な人材が集まる学び合い

多様な人材として、組織（専門レベル）の違い、年齢の違い、人格の違いについて、以下にまとめる。

○組織（専門レベル）の違い

蓄積された経験知を組織内に移転する研究として、ディープスマートがある。「組織の中には、頭や手に直感や判断力や知識（目に見えるものもあれば、目に見えないものもある）を蓄えている人たち」がおり、このような人たちをエキスパートと呼ぶ。「その人の直接の経験に立脚し、暗黙の知識に基づく洞察を生み出し、その人の信念と社会的影響により形づくられる強力な専門知識」をディープスマートと称し、この知識移転の過程の観察から、エキスパートでなくても知識のコーチになれることをまとめている（図６参照）。

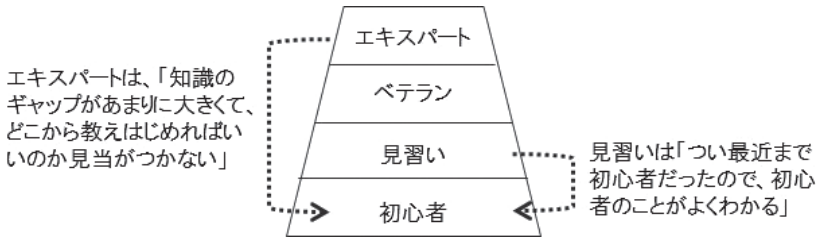

図６　経験知を伝える[15)]

エキスパートよりも、見習いの方がコーチに向いている場合もある。

（専門知識レベル:初心者、見習い、ベテラン、エキスパート）

図６の初心者は、学生と置き換えることもできる。また、図６を大学に置き換えると、初学者、履修生、既習生、卒業生と言い換えることもできる。専門レベルの差が大きい場合、小さい場合、それぞれに補完する関係があり、知識移転には専門レベルの違いが必要であるといえる。

○年齢（大人と子ども）の違い

年齢の違いについて、極端ではあるが、大人と子どもの違いから考える。脳の性質に基づい

15）ドロシー・レナード，ウォルター・スワップ「「経験知」を伝える技術−ディープスマートの本質」ランダムハウス講談社，2005, pp.15-16,pp.226-229.

た指摘として、築山（2012）[16] は「大人の勉強は、明確な目標がないと長続きしません。最大の理由は、目標がない勉強は、報酬に結びつかないから」とし、子どもの場合、勉強していること自体を褒めてもらえ、定期試験や入学試験のような手近な目標もある。「最終的には、大人の勉強のご褒美は、社会から獲得してくるしかないものです。就職や昇給、あるいは、より恵まれた環境への転職、周囲からの感謝、信頼の獲得、社会的な成功」があり、「それを目指して、近づいていくときの満足感、達成感こそが、大人の脳に意欲を起こさせる報酬」になるとある。大人が答えのない問題を扱う際に、答えを得ることを目標にしてしまうと、目標に到達できず、途中で挫折してしまいやすいと言える。

一般に、記憶したことは時間が経つにつれて忘れてしまう。しかし、暗記した直後よりも一定の期間を経過した後の方が、より完全であるとしたレミニッセンスの研究[17] がある。「レミニッセンスは、生徒よりも就学前児の方に、成人よりも生徒の方に、より明瞭に、より多く出現する」。さらに「テキストに忠実に再生する場合よりも、意味内容を自由に述べる場合の方がよくあらわれる」のである。但し「成人の場合、最初から比較的高い水準の再生を行なうので、それが後の改善の可能性の範囲を狭める。それ故、彼らのレミニッセンスは、より不明瞭となる」とし、他方、「年齢の低い子どもは、一定の時間を経てはじめて、より一般化された再生を行なうことができる。それ故、彼らのレミニッセンスはより明瞭にあらわれる」と補足されている。学生と社会人とが交流するワークを行ったときの感想から、社会人は学生の発想の豊かさや柔らかさ（自由さ）に驚き、学生は社会人の現実的な具体性（高い水準）や論点のまとめ方（一般化）に驚くことをよく耳にする。つまり、年齢に応じた特性があり、その特性を活かすことによって、互いの力を引き出し合う環境が生じているのである。

○人格（情動面）の違い

記憶は、ある場合には、短期間しか把持されず、ある場合には、生涯にわたって保持される。ルビンシュテイン（1982）[18] によると「記憶において、情動的な要素が多かれ少なかれ重要な役割を果たしていることは、疑いをはさむ余地がない」。しかし、「快のものと、不快のものとはどちらがよく記憶されるかという問題は、何回も討論されてきた。ある研究者の資料では、快のものがよく記憶され（フロイド）、他の資料では、不快のものがよく記憶される（ブロンスキー）。」のである。「個人にとってまったく積極性のない、過去に葬り去られるもののしめくくりであった愉快な、楽しい経験は、すぐに忘れてしまう」。他方、「不快のものも、もし、それが、一定の関係で―葛藤的な場合でも、苦しい場合でもよいが―強い関心をひくものであ

16）築山節「脳が冴える勉強法」NHK 出版，2012, pp.164-169.
17）ルビンシュテイン「一般心理学の基礎 2 」明治図書，1982, pp.241-245.
18）ルビンシュテイン「一般心理学の基礎 2 」明治図書，1982, pp.216-217.

れば、よく記憶される」のである。「その際に、考慮すべきことは、また、その個人の個人的な性格上の特質である。その他については条件が同じであっても、（彼らの人格が、若々しく、楽天的で、陽気な性格であるか、悲観的な性格かによって）、ある人は、快のことを記憶する傾向が強く、他の人は、不快なことを記憶する傾向が強くなるだろう」。

社会には、様々な人格をもつ者が集まり、一見して把握することは簡単ではない。様々な人格をもつ学習者のためには、快・不快となる様々な場面が必要である。多様な人材が集まり、様々な場面で交流し、気づき合うことが、学生と社会人とのギャップを乗り越える環境につながると言える。

［謝辞］本研究はJSPS科研費 26350294の助成を受けたものです。

＜外国語要旨＞

This paper purports to share our experience of designing a new course to foster students' fundamental skills so that they can perform and contribute well in the society upon graduation. The basis for the research employs the Negotiation Model was developed by Fisher & William (1979) of Harvard University in order to improve the theory and practice of negotiation and conflict resolution. It is through the process of cultivating communities of practice that the students who will be the future members of the society learn from each other, and build long-lasting trust. This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 26350294.